



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社帝国ホテル  
 コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 定保英弥  
 (氏名) 杉山和久  
 TEL 03-3504-1111  
 配当支払開始予定日 2022年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,617	29.8	△11,121	—	△7,827	—	△7,886	—
2021年3月期	22,051	△59.6	△11,710	—	△7,901	—	△14,363	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △7,865百万円 (—%) 2021年3月期 △14,079百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△132.93	—	△18.8	△12.6	△38.9
2021年3月期	△242.13	—	△26.9	△10.9	△53.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 32百万円 2021年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,111	37,970	64.2	640.05
2021年3月期	65,420	46,073	70.4	776.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,970百万円 2021年3月期 46,073百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,723	△1,430	△282	25,215
2021年3月期	△8,321	217	△474	28,651

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	237	—	0.4
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	237	—	0.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		23.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	51.3	△1,400	—	△790	—	△800	—	△13.49
通期	43,100	50.6	200	—	1,050	—	1,000	—	16.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	59,400,000 株	2021年3月期	59,400,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	75,988 株	2021年3月期	75,988 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	59,324,012 株	2021年3月期	59,324,027 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,317	30.0	△10,951	—	△7,945	—	△7,957	—
2021年3月期	21,783	△59.7	△11,354	—	△7,972	—	△14,402	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△134.11	—
2021年3月期	△242.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,152	36,681	64.2	618.18
2021年3月期	63,934	44,912	70.2	756.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,681百万円 2021年3月期 44,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(税効果会計関係)	15
(退職給付関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の動きがみられたものの、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費が低迷したことに加え、ウクライナ危機による不安定な国際情勢など依然として厳しい状況となりました。

特にホテル・観光業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は極めて深刻であり、長期間に亘るインバウンド需要の消失や都道府県を越える移動の自粛要請、会食や酒類提供の制限など未曾有の状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、行政の方針に則った感染防止策を徹底したほか、従業員及びその家族並びにテナントスタッフを対象に計3回のワクチンの職域接種に取り組みなど、顧客と職場環境の安全安心に努めてまいりました。

営業面におきましては、『サービスアパートメント』をタワー館の全客室に拡張したほか、高まるテイクアウト需要に対応すべくホテルショップ『ガルガンチュワ』を移設拡充いたしました。また、日本料理としては初の直営店となる『帝国ホテル 寅黒』の開店やフランス料理『ラ ブラスリー』のリニューアルオープン、さらに両店舗の料理とお酒が楽しめる『ホテルバル』という新たなスタイルも提案いたしました。このほか、大阪においても特別フロア及びスイートご利用の宿泊者専用ラウンジ『インペリアルフロア ラウンジ』の開設やホテルショップを拡充するなど、コロナ禍においても新規事業や各種施策を積極的に展開いたしました。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック期間中における各国賓客や大会関係者の宿泊受け入れに際しても万全の態勢で臨み、国家的行事を支える役割を果たすことができました。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への関心が高まるなか、2022年4月1日施行の「プラスチック資源循環促進法」への対応として、対象品目の客室アメニティ等を中心に2022年度におけるプラスチック使用量を約7割削減する目標を定め対策を順次進めました。さらに、従業員食堂自営化による人材の活用、育成や従業員満足度の向上、食材の有効活用による食品ロス削減など、SDGsの達成に貢献すべく取り組んでまいりました。

経費面におきましては、政府の各種支援策も活用しつつ、業務委託の自営化や社員の外部出向の拡大など、収益の確保と雇用の維持に最大限努めてまいりましたが、原材料費及び水道光熱費の高騰や建て替え計画に伴う既存建物の減価償却費負担の増加等を補うには至りませんでした。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は前期比 29.8%増の 28,617 百万円となりましたが、営業損失は 11,121 百万円、経常損失は 7,827 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は 7,886 百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、ホテル客室は国内会員顧客に向けた積極的な販売促進活動もあり、稼働率は前年を上回り、一室単価は前年並みとなりましたが、コロナ禍の影響は甚大でインバウンド需要、国内需要ともに依然として厳しい状況が続きました。一方、2021年3月より販売を開始したサービスアパートメントは、セカンドハウスとしての需要やレジャー等の幅広い目的での利用により稼働率は約7割と好調に推移しました。

食堂は、来客数は緊急事態宣言等が解除された10月から12月は回復しましたが、その他の期間は営業時間の短縮や酒類提供制限の要請等により伸び悩みました。

宴会は、一般宴会は会議需要に一部回復の動きはありましたが、飲食を伴う形式が低調でした。婚礼は積極的な販売促進活動に努め件数、人数ともに増加しました。

以上のことなどから、売上高は前期比 38.4%増の 25,359 百万円となり、営業損失は 10,432 百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの退去により空室率が増加し、売上高は前期比 12.8%減の 3,268 百万円となり、営業利益は前期比 37.0%減の 1,344 百万円となりました

(次期の見通し)

新型コロナウイルスは感染力の強い変異型を中心に流行が長期化しインバウンド需要は当面厳しい状況が続くことに加え、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安などが企業収益に影響を与えると予想されますが、感染防止と経済活動の両立により国内個人消費は徐々に回復に向かうことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては急速に変化する時代に対応すべく『サービスアパートメント』や『帝国ホテル 寅黒』などの新規事業により収益力の向上に引き続き取り組むとともに、感染防止に努め顧客に安心して利用いただけるサービス体制を構築し、政府や自治体を実施する観光支援策等による需要の回復に万全の態勢で臨んでまいります。

当社は2021年3月に帝国ホテル東京の建て替え計画を、同年5月には京都における新規ホテル計画を発表いたしました。さらに、東京については新本館のデザインや内幸町一丁目街区内における新ブランドの宿泊特化型ホテルの開業計画を公表したほか、京都についても本年4月に建築工事が始まるなど本格的な準備が始まり、第二の創業ともいえる両計画の遂行に全社一丸となって取り組んでまいります。

さらに、当社グループは2036年の帝国ホテル東京の建て替え計画の完了を見据え『中長期経営計画 2036』を策定いたしました。建て替えによる最新のハードウェアとサービスの原点ともいえるヒューマンウェアに一層磨きをかけることを基本戦略とし、より進化した帝国ホテルブランドを確立いたします。

また、環境への配慮、社会貢献などのSDGsにつきましてもより一層取り組みを強化してまいります。2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、2030年度に事業所全体のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で40%削減する計画目標を新たに策定したほか、目標の達成に向け今期より上高地帝国ホテルではグリーン電力の導入等によりCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにいたします。このほか、食品ロスの削減、脱プラスチック対策、女性活躍推進などの課題に取り組む今後も社会的責任を果たしてまいります。

ホテル・観光業界は依然として厳しい状況下にあります。日本を代表するホテルとしてあり続けるため、新たな事業や施策を積極的に展開することで安定的な収益の確保を図るとともに、コロナ収束後の将来を見据えて企業価値向上に全力で取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 6,309 百万円減少し 59,111 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5,103 百万円減少し 31,201 百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1,206 百万円減少し 27,910 百万円となりました。これは有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 2,107 百万円増加し 6,813 百万円となりました。これは未払費用の増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 313 百万円減少し 14,327 百万円となりました。これは長期預り金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 8,102 百万円減少し 37,970 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は 64.2% となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期 2021年3月期	当 期 2022年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,321	△1,723	6,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	△1,430	△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△282	192
現金及び現金同等物の増減額	△8,579	△3,436	5,143
現金及び現金同等物の期末残高	28,651	25,215	△3,436

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 25,215 百万円となり、前年同期と比べ 3,436 百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動については、税金等調整前当期純損失を計上していることなどから、使用した資金は、前年同期と比べ 6,598 百万円減少し、1,723 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 1,430 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 282 百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	76.2	70.4	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	113.5	180.7	180.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

当期につきましては、一昨年から続く新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が続き、本格的な業績の回復には至りませんでした。株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、普通配当を1株につき4円の予定としております。

次期の配当につきましては、中間配当0円、期末配当4円の年間4円を予想しております。（予想連結配当性向23.7%）

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,652	12,216
売掛金	1,530	1,666
有価証券	14,302	15,905
貯蔵品	550	619
その他	2,272	801
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	36,304	31,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,626	9,651
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	795	1,561
その他 (純額)	1,206	1,016
有形固定資産合計	16,412	15,012
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	208	288
無形固定資産合計	1,062	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	7,040	6,134
敷金及び保証金	3,300	4,298
繰延税金資産	136	117
その他	1,164	1,204
投資その他の資産合計	11,641	11,755
固定資産合計	29,116	27,910
資産合計	65,420	59,111



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523	832
未払法人税等	16	51
未払費用	1,306	1,934
前受金	1,066	812
賞与引当金	572	654
その他	1,221	2,527
流動負債合計	4,706	6,813
固定負債		
退職給付に係る負債	6,893	6,907
資産除去債務	998	1,010
長期預り金	4,269	3,997
繰延税金負債	439	380
建替関連損失引当金	2,007	1,993
その他	31	37
固定負債合計	14,641	14,327
負債合計	19,347	21,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	42,763	34,639
自己株式	△89	△89
株主資本合計	45,537	37,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	844
退職給付に係る調整累計額	△346	△288
その他の包括利益累計額合計	536	556
純資産合計	46,073	37,970
負債純資産合計	65,420	59,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,051	28,617
材料費	4,339	6,472
販売費及び一般管理費	29,422	33,266
営業損失(△)	△11,710	△11,121
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	41	54
持分法による投資利益	9	32
雇用調整助成金	3,428	1,719
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	12	1,048
その他	283	454
営業外収益合計	3,808	3,337
営業外費用		
支払手数料	-	44
営業外費用合計	-	44
経常損失(△)	△7,901	△7,827
特別損失		
固定資産除却損	0	46
建替関連損失	2,007	-
減損損失	1,096	-
特別損失合計	3,104	46
税金等調整前当期純損失(△)	△11,006	△7,874
法人税、住民税及び事業税	18	35
法人税等調整額	3,339	△23
法人税等合計	3,357	11
当期純損失(△)	△14,363	△7,886
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,363	△7,886

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△14,363	△7,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△36
退職給付に係る調整額	71	58
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	284	20
包括利益	△14,079	△7,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,079	△7,865

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	57,601	△89	60,375	669	△418	251	60,627
当期変動額									
剰余金の配当			△474		△474				△474
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,363		△14,363				△14,363
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						213	71	284	284
当期変動額合計	-	-	△14,838	△0	△14,838	213	71	284	△14,554
当期末残高	1,485	1,378	42,763	△89	45,537	882	△346	536	46,073

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	42,763	△89	45,537	882	△346	536	46,073
当期変動額									
剰余金の配当			△237		△237				△237
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,886		△7,886				△7,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△37	58	20	20
当期変動額合計	-	-	△8,123	-	△8,123	△37	58	20	△8,102
当期末残高	1,485	1,378	34,639	△89	37,413	844	△288	556	37,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,006	△7,874
減価償却費	2,591	2,970
減損損失	1,096	-
有形固定資産除却損	0	3
無形固定資産除却損	-	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△637	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	13
支払手数料	-	44
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	2,007	△13
受取利息及び受取配当金	△74	△82
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△32
雇用調整助成金	△3,428	△1,719
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△12	△1,048
売上債権の増減額 (△は増加)	133	△135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	308
未払費用の増減額 (△は減少)	△139	627
長期預り金の増減額 (△は減少)	△294	△272
差入保証金の増減額 (△は増加)	27	2
その他	△1,398	1,878
<b>小計</b>	<b>△11,116</b>	<b>△5,270</b>
利息及び配当金の受取額	111	130
雇用調整助成金の受取額	3,112	1,974
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	9	1,051
法人税等の還付額	-	405
法人税等の支払額	△439	△14
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,321</b>	<b>△1,723</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,408
投資有価証券の取得による支出	△18	△136
投資有価証券の償還による収入	704	1,350
貸付けによる支出	△11	△5
貸付金の回収による収入	4	7
差入保証金の差入による支出	-	△1,000
その他	△181	△237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>217</b>	<b>△1,430</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△474	△238
シンジケートローン手数料の支払額	-	△44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△474</b>	<b>△282</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,579</b>	<b>△3,436</b>
現金及び現金同等物の期首残高	37,231	28,651
現金及び現金同等物の期末残高	28,651	25,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「インペリアルクラブ ポイントプレゼント」に関するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がともに 169 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

②時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた296百万円は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」12百万円、「その他」283百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,402百万円は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」△12百万円、「その他」△1,398百万円、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額」9百万円として組替えております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、昨今の外部機関による分析や情報を踏まえて、2022年4月以降も一定期間にわたり影響が継続すると仮定して、固定資産の減損及び税効果会計の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月25日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,323	3,727	22,051	-	22,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	△ 20	-
計	18,323	3,748	22,072	△ 20	22,051
セグメント利益又は損失 (△)	△ 11,844	2,136	△ 9,708	△ 2,001	△ 11,710
セグメント資産	20,021	5,311	25,332	40,087	65,420
その他の項目					
減価償却費	2,181	284	2,465	125	2,591
減 損 失	1,096	-	1,096	-	1,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	5	1,310	-	1,310

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,359	3,258	28,617	-	28,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	9	△ 9	-
計	25,359	3,268	28,627	△ 9	28,617
セグメント利益又は損失 (△)	△ 10,432	1,344	△ 9,087	△ 2,034	△ 11,121
セグメント資産	19,683	4,139	23,822	35,288	59,111
その他の項目					
減価償却費	2,295	649	2,945	25	2,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,723	3	1,727	-	1,727

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	0 百万円	8 百万円
賞与引当金	176 "	201 "
退職給付に係る負債	2,017 "	2,037 "
減損損失	1,028 "	912 "
資産除去債務	305 "	309 "
建替関連損失引当金	614 "	610 "
繰越欠損金	2,658 "	4,568 "
その他	271 "	836 "
繰延税金資産小計	7,072 百万円	9,484 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△ 2,655 "	△ 4,568 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,280 "	△ 4,798 "
評価性引当額小計 (注) 1	△ 6,936 百万円	△ 9,367 百万円
繰延税金資産合計	136 百万円	117 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 19 百万円	△ 13 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 383 "	△ 367 "
未収事業税	△ 36 "	- "
繰延税金負債合計	△ 439 百万円	△ 380 百万円
差引：繰延税金資産純額	△ 303 百万円	△ 263 百万円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	2,658	2,658
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 2,655	△ 2,655
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3	3

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	4,568	4,568
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 4,568	△ 4,568
繰延税金資産	-	-	-	-	-	0	0

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 退職給付関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,844 百万円	6,893 百万円
勤務費用	304 "	313 "
利息費用	45 "	45 "
数理計算上の差異の発生額	△ 85 "	97 "
退職給付の支払額	△ 214 "	△ 442 "
退職給付債務の期末残高	6,893 百万円	6,907 百万円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	304 百万円	313 百万円
利息費用	45 "	45 "
数理計算上の差異の費用処理額	170 "	155 "
確定給付制度に係る退職給付費用	519 百万円	514 百万円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	255 百万円	58 百万円
合計	255 百万円	58 百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	346 百万円	288 百万円
合計	346 百万円	288 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度227百万円、当連結会計年度220百万円であります。

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	776円64銭	640円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△242円13銭	△132円93銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

## 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△14,363	△7,886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△14,363	△7,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,324	59,324

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,851	10,826
売掛金	1,504	1,636
有価証券	14,302	15,905
貯蔵品	554	625
その他	2,181	800
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	35,390	29,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,626	9,651
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	795	1,561
その他 (純額)	1,186	993
有形固定資産合計	16,393	14,989
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	205	285
無形固定資産合計	1,059	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	6,626	5,734
敷金及び保証金	3,300	4,298
その他	1,163	1,204
投資その他の資産合計	11,090	11,236
固定資産合計	28,543	27,366
資産合計	63,934	57,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523	830
未払法人税等	11	30
未払費用	1,325	2,022
前受金	1,066	812
賞与引当金	548	628
その他	1,652	2,457
流動負債合計	5,128	6,781
固定負債		
退職給付引当金	6,196	6,324
資産除去債務	998	1,010
長期預り金	4,218	3,942
長期未払金	3	3
繰延税金負債	439	380
建替関連損失引当金	2,007	1,993
その他	28	34
固定負債合計	13,893	13,690
負債合計	19,022	20,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	30,141
繰越利益剰余金	743	2,548
利益剰余金合計	41,255	33,061
自己株式	△75	△75
株主資本合計	44,043	35,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	832
純資産合計	44,912	36,681
負債純資産合計	63,934	57,152

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,783	28,317
材料費	4,330	6,452
販売費及び一般管理費	28,807	32,817
営業損失 (△)	△11,354	△10,951
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	71	100
雇用調整助成金	2,988	1,421
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	12	1,048
その他	276	452
営業外収益合計	3,382	3,050
営業外費用		
支払手数料	-	44
営業外費用合計	-	44
経常損失 (△)	△7,972	△7,945
特別損失		
固定資産除却損	0	46
建替関連損失	2,007	-
減損損失	1,096	-
特別損失合計	3,104	46
税引前当期純損失 (△)	△11,076	△7,991
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	3,319	△42
法人税等合計	3,325	△34
当期純損失 (△)	△14,402	△7,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金		別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	15,621	56,133	△75	58,921	660	59,581
当期変動額										
剰余金の配当					△474	△474		△474		△474
当期純損失(△)					△14,402	△14,402		△14,402		△14,402
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									208	208
当期変動額合計	-	-	-	-	△14,877	△14,877	△0	△14,877	208	△14,668
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	743	41,255	△75	44,043	868	44,912

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金		別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	743	41,255	△75	44,043	868	44,912
当期変動額										
剰余金の配当					△237	△237		△237		△237
当期純損失(△)					△7,957	△7,957		△7,957		△7,957
別途積立金の取崩				△10,000	10,000	-		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△36	△36
当期変動額合計	-	-	-	△10,000	1,805	△8,194	-	△8,194	△36	△8,231
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	2,548	33,061	△75	35,848	832	36,681